

特別企画： 山口県 2023 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

「増収増益」が 4 年ぶりに 25% を超える

～下振れ材料、「人手不足」「物価上昇(インフレ)の進行」「賃金相場の上昇」が増加～

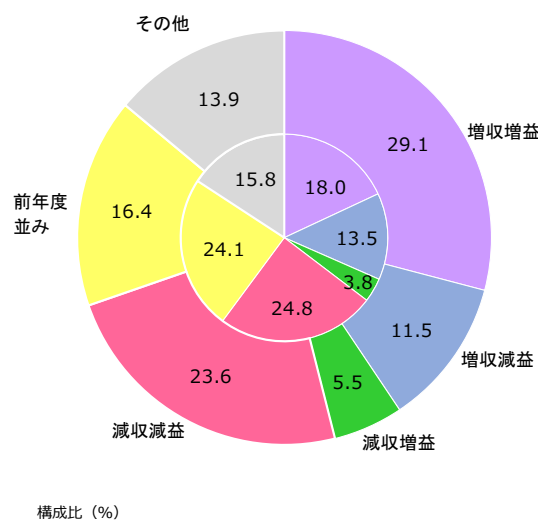
はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大が日本および世界の経済活動に多大な悪影響を与えはじめてから 3 年半近くが経過する。2022 年度の国内景気は、前年度末にまん延防止等重点措置が全国で解除され、経済の正常化が徐々に進み始め、緩やかな上昇傾向で推移した。

2023 年 3 月は、新型コロナウイルスの新規感染者数の落ち着きやマスク着用ルールの緩和、イベント開催にともなう人出の回復、インバウンド需要の持ち直しなど明るい話題も増えてきており、アフターコロナに向けた動きが加速した。とりわけ旺盛な旅行需要や卒業・送別会などに関連した個人消費を中心に幅広く景況感が上向いた。他方で、原材料価格・電気料金の高騰や不十分な価格転嫁の状況など、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。こうした経済環境の中、山口県の企業は 2023 年度の業績をどのように予想しているのだろうか。

帝国データバンク山口支店では、2023 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査した。調査期間は 2023 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は山口県に本社を置く企業 551 社で、有効回答企業数は 166 社（回答率 30.1%）。

■業績見通し(前年度との比較)



構成比 (%)

外円は2023年度見通し、内円は2022年度見通し

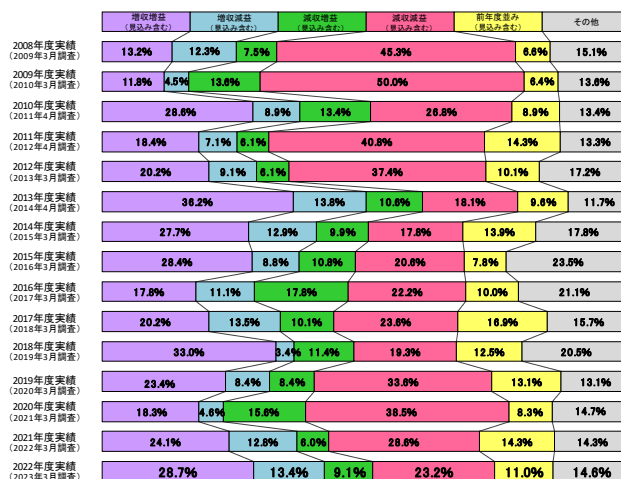
調査結果（要旨）

1. 2022 年度の実績、「増収増益」が 28.7%、2 年連続で増加
2. 2023 年度の業績見通し、「増収増益」が 29.1%、4 年ぶりに 25% を超える
3. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」がトップ、前年度から 4.9 ポイント上昇
4. 業績の下振れ材料、「人手不足」「物価上昇(インフレ)の進行」「賃金相場の上昇」が増加

1. 2022 年度の実績、「増収増益」が 28.7%、2 年連続で増加

2022 年度の実績について尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」だったと回答した企業は 164 社中 47 社、構成比は 28.7% だった（「分からない/不回答」を除く）。2021 年度実績（24.1%・2022 年 3 月調査）を 4.6 ポイント上回り、2 年連続で前年度を上回った。一方、「減収減益（見込み含む）」と回答した企業の構成比は 23.2%（38 社）だった。2021 年度実績（28.6%）を 5.4 ポイント下回り、2 年連続で前年度を下回った。なお、「増収増益（見込み含む）」が 4 年ぶりに「減収減益（見込み含む）」より高くなった。

■年度別の実績見込み



全国と比較すると、「増収増益（見込み含む）」では、『全国』（構成比 29.7%・3376 社）を 1.0 ポイント下回った。また、「減収減益（見込み含む）」でも、『全国』（23.4%・2658 社）を 0.2 ポイント下回った。

規模別で見ると、「増収増益（見込み含む）」では、『大企業』（構成比 42.1%・8 社）が『中小企業』（26.9%・39 社）を 15.2 ポイント上回った。また、「減収減益（見込み含む）」でも、『大企業』（36.8%・7 社）が『中小企業』（21.4%・31 社）を 15.4 ポイント上回った。

業種別（母数 5 社以上）で見ると、「増収増益（見込み含む）」では、『サービス』（構成比 36.4%・8 社）が最も高く、『製造』（36.0%・18 社）、『運輸・倉庫』（33.3%・3 社）、『卸売』（25.0%・10 社）、『小売』（25.0%・2 社）が続いた。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『建設』（41.4%・12 社）が最も高く、『小売』（37.5%・3 社）、『サービス』（22.7%・5 社）、『運輸・倉庫』（22.2%・2 社）が続いた。

■2022年度実績見込み

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	29.7 (3,376)	14.7 (1,667)	4.9 (553)	23.4 (2,658)	10.9 (1,241)	8.9 (1,007)	3.7 (424)	1.2 (139)	2.7 (302)	100.0 (11,367)
山口県	28.7 (47)	13.4 (22)	9.1 (15)	23.2 (38)	11.0 (18)	4.9 (8)	5.5 (9)	0.6 (1)	3.7 (6)	100.0 (164)
大企業	42.1 (8)	10.5 (2)	0.0 (0)	36.8 (7)	5.3 (1)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
中小企業	26.9 (39)	13.8 (20)	10.3 (15)	21.4 (31)	11.7 (17)	4.8 (7)	6.2 (9)	0.7 (1)	4.1 (6)	100.0 (145)
うち小規模	23.1 (12)	15.4 (8)	11.5 (6)	15.4 (8)	17.3 (9)	3.8 (2)	7.7 (4)	1.9 (1)	3.8 (2)	100.0 (52)
農・林・水産	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	20.7 (6)	13.8 (4)	3.4 (1)	41.4 (12)	10.3 (3)	0.0 (0)	6.9 (2)	0.0 (0)	3.4 (1)	100.0 (29)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	100.0 (3)
製造	36.0 (18)	14.0 (7)	10.0 (5)	18.0 (9)	10.0 (5)	4.0 (2)	4.0 (2)	0.0 (0)	4.0 (2)	100.0 (50)
卸売	25.0 (10)	15.0 (6)	15.0 (6)	12.5 (5)	10.0 (4)	7.5 (3)	7.5 (3)	2.5 (1)	5.0 (2)	100.0 (40)
小売	25.0 (2)	25.0 (2)	0.0 (0)	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
運輸・倉庫	33.3 (3)	11.1 (1)	0.0 (0)	22.2 (2)	11.1 (1)	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
サービス	36.4 (8)	4.5 (1)	13.6 (3)	22.7 (5)	13.6 (3)	4.5 (1)	4.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)

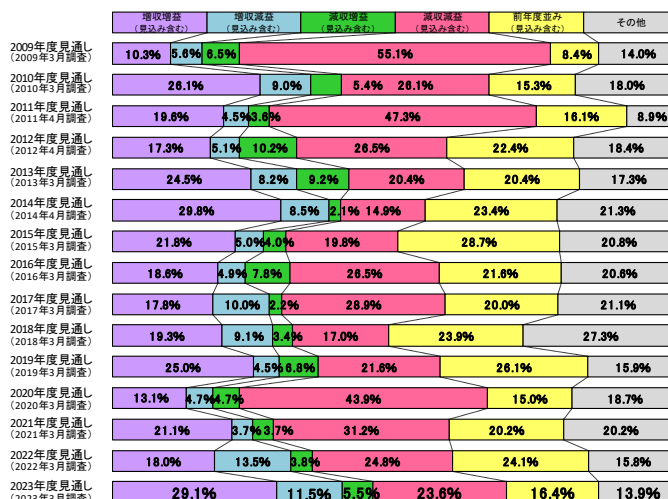
注1: 網掛けは、山口県以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,428社のうち、「分からない/不回答」を除く1万1,367社。山口県は164社

2. 2023 年度の業績見通し、「増収増益」が 29.1%、4 年ぶりに 25%を超える

2023 年度の業績見通しについて尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」と回答した企業は 165 社中 48 社、構成比 29.1%となった（「分からない/不回答」を除く）。2022 年度見通し（18.0%・2022 年 3 月調査）を 11.1 ポイント上回り、2 年ぶりに増加した。一方、「減収減益（見込み含む）」と回答した企業は 39 社、構成比 23.6%となった。2022 年度見通し（24.8%・2022 年 3 月調査）を 1.2 ポイント下回り、3 年連続で減少した。なお、「増収増益（見込み含む）」が 4 年ぶりに「減収減益（見込み含む）」より高くなった。

■年度別の業績見通し



全国と比較すると、「増収増益（見込み含む）」では、『全国』（構成比 26.4%・2995 社）を 2.7 ポイント上回った。また、「減収減益（見込み含む）」でも、『全国』（20.3%・2304 社）を 3.3 ポイント上回った。

規模別でみると、「増収増益（見込み含む）」では『大企業』（構成比 25.0%・5 社）が『中小企業』（29.7%・43 社）を 4.7 ポイント下回った。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『大企業』（30.0%・6 社）が『中小企業』（22.8%・33 社）を 7.2 ポイント上回った。

業種別（母数 5 社以上）でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『小売』（構成比 50.0%・4 社）が最も高く、『製造』（38.0%・19 社）、『運輸・倉庫』（33.3%・3 社）、『建設』（26.7%・8 社）、『サービス』（22.7%・5 社）が続いた。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『建設』（30.0%・9 社）が最も高く、『卸売』（27.5%・11 社）、『小売』（25.0%・2 社）、『運輸・倉庫』（22.2%・2 社）が続いた。

■2023年度業績見通し

業種	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売上げ、利益とも前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが利益は前年度並み (見込み含む)	減収だが利益は前年度並み (見込み含む)	増益だが売上げは前年度並み (見込み含む)	減益だが売上げは前年度並み (見込み含む)	
全国	26.4 (2,995)	10.1 (1,142)	4.2 (477)	20.3 (2,304)	19.8 (2,247)	11.6 (1,317)	3.6 (407)	1.6 (177)	2.6 (292)	100.0 (11,358)
山口県	29.1 (48)	11.5 (19)	5.5 (9)	23.6 (39)	16.4 (27)	6.1 (10)	4.2 (7)	0.6 (1)	3.0 (5)	100.0 (165)
大企業	25.0 (5)	15.0 (3)	10.0 (2)	30.0 (6)	15.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.0 (1)	100.0 (20)
中小企業	29.7 (43)	11.0 (16)	4.8 (7)	22.8 (33)	16.6 (24)	6.9 (10)	4.8 (7)	0.7 (1)	2.8 (4)	100.0 (145)
うち小規模	36.5 (19)	11.5 (6)	1.9 (1)	19.2 (10)	15.4 (8)	7.7 (4)	5.8 (3)	0.0 (0)	1.9 (1)	100.0 (52)
農・林・水産	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	26.7 (8)	13.3 (4)	6.7 (2)	30.0 (9)	6.7 (2)	6.7 (2)	3.3 (1)	0.0 (0)	6.7 (2)	100.0 (30)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	100.0 (3)
製造	38.0 (19)	8.0 (4)	2.0 (1)	20.0 (10)	20.0 (10)	6.0 (3)	4.0 (2)	2.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (50)
卸売	20.0 (8)	17.5 (7)	5.0 (2)	27.5 (11)	17.5 (7)	5.0 (2)	5.0 (2)	0.0 (0)	2.5 (1)	100.0 (40)
小売	50.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
運輸・倉庫	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	22.2 (2)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	100.0 (9)
サービス	22.7 (5)	13.6 (3)	18.2 (4)	18.2 (4)	18.2 (4)	9.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)

注1: 網掛けは、山口県以上を要す
注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,428社のうち、「分からない/不回答」を除く1万1,358社。山口県は165社

3. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」がトップ、前年度から 4.9 ポイント上昇

2023 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 166 社中 63 社、構成比 38.0%（複数回答、以下同）で最も多かった。次いで、「原油・素材価格の動向」（32.5%・54 社）、「感染症の収束」（27.7%・46 社）、「公共事業の増加」（18.7%・31 社）、「所得の増加」（18.1%・30 社）、「人手不足の緩和」（15.1%・25 社）が続いた。

前回調査（2022 年 3 月調査）に比べると、「個人消費の回復」が 3 番目からトップとなり、4.9 ポイント増加した。また、「為替動向」が 5.0 ポイント、「雇用の改善」が 4.0 ポイント、「所得の増加」が 3.8 ポイント増加した。一方、3 番目の「感染症の収束」は 6.9 ポイント、「公共事業の増加」は 3.9 ポイント減少した。

■2023年度業績見通しの上振れ材料(複数回答)

		2023年度見通し (2023年3月調査)		2022年度見通し (2022年3月調査)	
1	個人消費の回復	38.0		33.1	
2	原油・素材価格の動向	32.5		33.8	
3	感染症の収束	↓ 27.7		34.6	
4	公共事業の増加	18.7		22.6	
5	所得の増加	18.1		14.3	
6	人手不足の緩和	15.1		17.3	
7	緩やかな物価上昇（インフレ）	13.9		10.5	
8	為替動向	↑ 13.3		8.3	
9	雇用の改善	10.8		6.8	
10	政策支援の充実	9.6		6.0	

注1:2023年3月調査の母数は有効回答企業166社、

2022年3月調査は133社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

4. 業績の下振れ材料、「人手不足」「物価上昇の進行」「賃金相場の上昇」が増加

2023 年度の業績見通しを下振れさせる材料を尋ねたところ、「原油・素材価格の動向」が 166 社中 99 社、構成比 59.6%（複数回答、以下同）で最も多かった。次いで、「人手不足の深刻化」（38.6%・64 社）、「物価上昇（インフレ）の進行」（31.9%・53 社）、「個人消費の一段の低迷」（24.7%・41 社）が続いた。

前回調査（2022 年 3 月調査）に比べると、「人手不足の深刻化」が 12.3 ポイント、「賃金相場の上昇」が 12.1 ポイント、「物価上昇（インフレ）の進行」が 11.6 ポイント、「雇用の悪化」が 7.4 ポイント、「原油・素材価格の動向」が 5.5 ポイント、「為替動向」が 5.2 ポイントそれぞれ増加した。前回から追加した「物価上昇（インフレ）の進行」は 6 番目から 3 番目に上昇した。一方、「感染症の拡大」は 26.3 ポイントも低下し、2 割を下回った。

■2023年度業績見通しの下振れ材料(複数回答)

		2023年度見通し (2023年3月調査)		2022年度見通し (2022年3月調査)	
1	原油・素材価格の動向	↑ 59.6		54.1	
2	人手不足の深刻化	↑ 38.6		26.3	
3	物価上昇（インフレ）の進行	↑ 31.9		20.3	
4	個人消費の一段の低迷	24.7		24.8	
5	所得の減少	19.3		16.5	
	供給の一時的な不足や寸断	19.3		15.0	
7	雇用の悪化	↑ 18.7		11.3	
	為替動向	↑ 18.7		13.5	
9	公共事業の減少	18.1		19.5	
	賃金相場の上昇	↑ 18.1		6.0	
	感染症の拡大	↓ 18.1		44.4	

注1:2023年3月調査の母数は有効回答企業166社、

2022年3月調査は133社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

まとめ

企業の 2023 年度の業績見通しは、「増収増益」が 2 年ぶりに増加し、4 年ぶりに 25% を超えた。一方、「減収減益」は 3 年連続で減少した。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が最も高くなり、前年度までトップだった「感染症の収束」をあげる企業の割合は減少した。一方、下振れ材料では「原油・素材価格の動向」を懸念する企業が 2 年連続でトップ。前回調査から割合は低下したものの、原材料価格の動向は今後の業績を左右する最大のカギとなるだろう。なお、「人手不足の深刻化」「物価上昇（インフレ）の進行」「賃金相場の上昇」を意識する企業の割合も増加した。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同様の 5 類へ移行し、今後の経済正常化に向けた動きがさらに加速していく。3 年半近く続いたコロナ禍で生まれた働き方や行動様式の変化が、これからの企業活動にどのような影響を及ぼすか未知数の部分が多いものの、インバウンドを含めた人出の増加は幅広い業種でプラスに作用するとみられる。また、IT 投資をはじめとする DX の推進や各種イベントの通常開催にもつながるだろう。一方、ロシア・ウクライナ情勢や原材料価格の高騰、人手不足の長期化など景気を下押しする要因も多く、2023 年度はアフターコロナを見据えたビジネス展開が重要な 1 年となるだろう。

～企業からの声～

- ・為替の影響により、原油および原料価格の変動が大きく不安である (飲食料品製造)
- ・ロシアとウクライナの戦争が早く終結しなければ経済が安定しない (飲食料品製造)
- ・コスト上昇分を価格に転嫁することが容易ではなく、この 2 年間の利益率も改善していない (建設)
- ・新型コロナ関連融資の返済が始まり、中小企業の景況が悪化していると感じる (化学品製造)
- ・見通しがつかず、今やれる事をやるしかない (印刷)
- ・同業者が多いため、競合が激しく価格競争に勝てない (服飾品小売)
- ・お客さまの設備の老朽化に伴い、改修する時期が迫っているものの、受注に至っていない (機械器具卸)
- ・人手不足を解消できず、受注できないため売り上げも伸ばせない (メンテナンス)

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤
TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。